







	議長	局長等	次長	リーダー	担当	合議
決 裁						

令和5年10月16日

養父市議会議長 様

議員氏名 谷 垣 満

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 令和5年10月10日～12日
- 2 活動場所 JIAM全国市町村国際文化研究所
- 3 活動者氏名 谷垣 満
- 4 活動内容 令和5年度 市町村議会議員研修 [3日間コース]
「人口減少社会における議会の役割」 受講

10日 13:00～15:15 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～
講師：武庫川女子大学経済学部 金崎 健太郎 氏

15:30～17:00 子育て世代に「選ばれるまち」となるために
講師：大阪寝屋川市 市長 広瀬 慶輔 氏

11日 9:25～17:00 わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える
講師：千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉坂 秀史 氏

12日 9:25～12:00 人口減少社会における議会の役割
講師：明治大学政治経済学部 牛山 久仁彦 氏



5 活動成果

本市においては、比較的早期に人口減少の影響が表れている。人口減少を前提とした社会の仕組みや制度への移行が遅れており、DXを軸とした早急な対応に迫られている。そのような時代における地方議会の役割について学んだ。

日本の人口推計によると、2050年頃には1億人を割り込むことが予測されている。戦後頃の人口は約8000万人であるが、生産年齢人口の比率が減り高齢人口の比率が格段に多くなることが示されており、要因は、寿命が延びたことと少子化により年少人口が減少していることである。人口構造の変化に国の体制が変化してこなかった課題が顕在化してきたものであり、人口が減っていく時代に合った国の制度に作り直す必要がある。

そのような中、2000年の地方分権一括法において結実した地方への権限移譲により、地方自治体の責務が大きくなると同時に地方議会の役割も大きくなっている。分権改革により首長の権限が強まる中で、監視機能の充実とそれに見合う議会（議員）の機能強化が求められており、議員に専門性・専従性が求められる根拠に成り得ると感じた。市民の小さな疑問を代弁し、首長の政策に対し意見を述べる機関であることを認識し、そのような基本的な活動こそ市民が議員や議会に求め、期待されている部分であると改めて認識した。政策立案機能の充実を求める意見もあるが、執行と予算提案の権限がない議会の政策立案機能には不完全な部分があると感じている。議案審議の質を向上させることによって監視機能を高め、二元代表制の中で互いの権能を尊重し発揮し合うことがより良い政策の実現につながるものと考えた。また、議会機能の向上に資する市民参画の重要性を再認識した。本市議会において継続している議会報告会制度の充実や、公聴会・参考人招致の積極的活用など、既存制度の中でも議会機能の充実を図ることが可能である。また、議会モニター制度を昇華し、閉会調査や議案審議に市民が参加する「議会参画員」（裁判員制度を参考にした議会版の市民参画制度）についても示され、実現の可能性も感じられた。

日本における人口のピークであった2008年から既に15年が経過している。対応は必須であり猶予はないと認識すべきである。個々の課題に対し、持続可能な制度への変革に取捨選択を迫られる時代において、より良い答えを導き出せる議会を実現することが、人口減少社会における議会の役割であると感じた。

	議長	局長等	次長	リーダー	担当	合議
決裁						

令和5年 11月 17日

養父市議会議長

西田 雄一様

議員氏名 谷垣 満

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

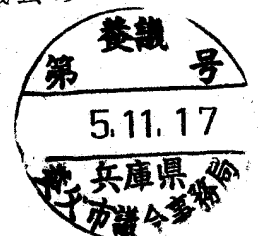
- 1 活動月日 令和5年11月9日(木) 10:30~16:30
- 2 活動場所 自宅(オンライン受講)
- 3 活動者氏名 谷垣 満
- 4 活動内容 2023 マニフェスト大賞
「トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会」受講
主催：早稲田大学マニフェスト研究所

5 活動成果

全国の議会・首長・市民団体等から3,088件の応募があり、133件のエリア選抜を経て40件の優秀賞が決定した。マニフェスト大賞はローカル・マニフェスト、議会改革、コミュニケーション戦略など住民自治を充実させる「善政競争」を推進させる取組であり、今年度優秀賞を受賞した40件の事例を学んだ。

躍進賞の5つの議会においては、議会だよりの改善に市民や学生を巻き込んだ取組が評価されていた。既存の媒体である広報紙を義務的なものから効果的な活用への転換を目指し、若い世代の意見を積極的に聴取・反映させる議会の姿勢が見られた。また、デジタルの双方向性を活かした市民参加型プラットフォームを作成し、議会情報の的確な提示や市民意見を直接募るコミュニケーションを実現するなど、議会DXの具体的事例もあった。

議会改革賞では、一般質問の精度を高める取組が評価されていた。議会・議員活動が見えない、見られていないことに対する危機感を議会で共有し、議会サポーター制度の導入を経て、一般質問の政策反映を成し遂げる議会の



実現が目的となった。議員間討議の末、議員全員で質問を磨き上げていく「一般質問検討会議」を立ち上げた。そこには一般質問を個々の議員活動とせず議会の提言・提案につなげるための議員間の合意がある。議員と議会モニターを含めた点検評価を重ね、求める姿に近づきつつあるとのことであった。他にも、一般質問の録画配信の前後に、通告書の概要や狙い、また質問後に感想や目標などを議員が伝える短い動画を作成して伝えるなど、時代に合わせた積極的な広報への取組が紹介された。動画の撮影、編集、公開までを事務局が行っており、当初から議会事務局を含めたチーム議会として様々な議会改革に取組み、実現してきた町議会の挑戦が評価されていた。

市民団体においても、投票率の地域内1位を目指して、候補者の政策や意見を検索できるデータベースの作成や、選挙期間中に候補者村を設けて投票先を比較できる仕組みを作っている団体や、FMによる政見放送の実施、こどもまんなか社会の実現に向けたこども選挙や市政への参加機会の提供を行う団体などの紹介があった。中でも、女性議員増加に向けた取組を行う団体の存在が目立った。子育て中の候補者が行う選挙活動時の課題を提示し、総務省に改善を求めた提言を行ったことで公職選挙法の解釈の明確化につながったり、女性候補者に対する助言や選挙期間中の具体的なサポートを行うなど、女性議員増加に向けて一般市民と連携して運営している。候補者確保だけでなく女性の政治参加の機会の増加に大きく寄与していることが窺えた。

選挙や政治家は手段であり、政治は主権者である住民が行っていることを実感した。立候補した議員で構成された議会には、住民自治を実現・充実させる役割を根幹的に担っておりその責務を負っている。議会基本条例で示す「議員の責任と役割」を自覚し、議員の立場で取り組むうえで、自身の行動と議会を見直す良い機会となった。

議 長	局 長 等	次 長	リ ー ダ ー	担 当	合 議
雷	山		山	井上	山内 山内

令和6年3月3日

養父市議会議長 様

議員氏名 谷 垣 満

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 令和6年2月4日
- 2 活動場所 全国町村会館2階ホール
- 3 活動者氏名 谷垣 満
- 4 活動内容 「政策サイクル推進地方議会フォーラム」公開セミナー
ミライの議員・議会のために
～住民福祉の向上と地方議会の政策サイクル～ 受講

13:40～14:30 講演「ミライを展望した地方議会の政策サイクル」
講師：大正大学社会共生学部教授 江藤 俊昭 氏

14:35～15:25 講演「コミュニティ自治とミライの議会」
講師：東京都立大学法学部教授 大杉 覚 氏

15:25～16:15 実践報告「議会は住民自治のプラットフォーム」
講師：兵庫県西脇市議会議員・前議長 林 晴信 氏

16:25～17:25 パネルディスカッション
「ミライの議会・議員のために
イマの議会・議員に求められるもの」
パネリスト 江藤俊昭 氏 大杉覚 氏 林晴信 氏
コーディネーター 千葉 茂明 氏



5 活動成果

・「ミライを展望した地方議会の政策サイクル」

議会の役割は時代と共に変化しており、議員が個々に聴取した住民意思を持ち寄り議論する時代から、住民が議論に参加し議会と共に歩む新たな住民自治の形を提唱するものであると感じた。公聴会や参考人の活用から更に踏み込み、議会が公開の場におけるフォーラムとして機能する住民フリースピーチなど新たな参画の形が示された。背景には、議員個々の活動を基にした議論・討議では互いの主張の是非の判断に成りがちで、結果的に住民意志の反映に至りにくい課題があると感じた。議会として取組む事例として、三重県議会や会津若松市議会等で運用している政策サイクルがある。単年度、又は任期4年のロードマップを定め、会期毎に課題の抽出から調査・事業評価・提案までをシステム化し議会として取組むことを議員間で共有していることで、個々の活動から議会の活動へとつなげる役割を果たしている。課題の抽出は、議員の質疑や一般質問だけでなく議会報告会での住民意見を積極的に取り入れることで、住民参画の精度と意志の反映に努めており、本市議会でも継続して行っている議会報告会の成果を高める好事例であると感じた。

・「議会は住民自治のプラットフォーム」

西脇市議会においては上記に示す分野の議会改革に積極的に取り組んできた。1つには予算から決算までのサイクルの中で、住民意思の基に議会の権能を発揮するための仕組みを制度化し運用している。議決した予算の執行状況の調査に加え、議会報告会や意見交換会の意見を基に対象事業の評価を行い改善の提言を行うことや、議選の監査委員の定期・決算審査意見を議会として聴取し積極的に活かしていることも議会の権能発揮に寄与していると感じた。決算を認定した議会からの政策提言は、議会の成果と役割を住民に示す重要なものと位置付けている。その後の議会報告会や意見交換会での住民意見を参考に、次期予算への反映まで確認することで監視機能の充実を図っていると感じた。

個々の議員活動の充実に加え、議会として住民意思を反映させる仕組みが必要である。既に運用している議会も増えており、それらを参考に変革の道筋を住民に示し、議員間の意志を共有して取組むことが必要であると感じた。